

町村外相による「米軍墜落ヘリ同型機 運航再開容認発言」に対するコメント

本日（10月12日）、

町村信孝外相が、米軍ヘリ墜落事故同型機の飛行再開を認めたことは、断じて、許すことができない。

10月8日に公表された米軍の調査報告書では、

「イラク戦争への対応で、3日連続17時間勤務による睡眠不足など疲労の結果、機体整備が不十分で起こった事故である」との事であった。

このような事故原因に基づくものであれば、

イラク戦争のしわ寄せを沖縄県民が負うことになり、

また、「今後も墜落事故がいつ起こるか分からない」という

大学や市民の懸念を裏書きするものである。

本学は、事故原因が究明されても、普天間基地を使用する

全ての軍用機の飛行停止を望んでいる。

町村外務大臣は、学生・教職員の立場にたって、米国政府に強く要求していただきたい。

2004年10月12日（火）12:00

沖縄国際大学・米軍ヘリ墜落事件対策本部